

①上位の政策名	政策目標 7 スポーツの振興	
②施策名	施策目標 7-2 我が国の国際競技力の向上	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) スポーツ・青少年局競技スポーツ課 (課長: 小見 夏生)	
④基本目標 及び達成目標  ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。 エ= 想定どおりには達成できなかった。  ア= 想定した以上に順調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが見られる エ= 想定したどおりには進捗していない	<p>基本目標 7-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 22年度) 平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=メダル獲得率が想定以上 イ=メダル獲得率が想定どおり ウ=メダル獲得率が想定に満たない エ=メダル獲得率が想定よりかなり低い</p> <p>※スポーツ振興基本計画において、メダル獲得率を1.7%から3.5%とすることを目標としたことに鑑み、平成17年度(アテネ大会・ソルトレーク大会)におけるメダル獲得率の想定は3.0%程度。</p> <hr/> <p>達成目標 7-2-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 平成17年度までにトップレベルの競技者を組織的・計画的に育成するため、一貫指導システムを構築する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=競技者育成プログラムを作成した競技団体の割合が想定以上 イ=競技者育成プログラムを作成した競技団体の割合が想定どおり ウ=競技者育成プログラムを作成した競技団体の割合が想定に満たない エ=競技者育成プログラムを作成した競技団体の割合が想定よりかなり低い</p> <p>※オリンピック競技34競技団体すべてにおいて競技者育成プログラムを作成することを想定。</p> <hr/> <p>達成目標 7-2-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 20年度) 平成20年までにハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=整備計画以上に進捗している。 イ=整備計画どおりに進捗している。 ウ=整備計画全体としては進捗しているが、一部は進捗していない。 エ=整備計画どおりに進捗していない。</p> <p>※平成17年度はナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点の整備へ向けて、整備計画どおり屋外トレーニング施設の建設工事に着手することを想定。</p> <hr/> <p>達成目標 7-2-3 (基準年度: 14年度 達成年度: 20年度) 専門的な技術指導を行う専任コーチを競技団体に配置し、配置に当たってはメダル獲得の期待の高い競技に重点を置く。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=専任コーチ設置団体数が平成14年度より非常に多い(32団体以上)。 イ=専任コーチ設置団体数が平成14年度より多い(29~31団体)。 ウ=専任コーチ設置団体数が平成14年度と同じである(28団体)。 エ=専任コーチ設置団体数が平成14年度より少ない(27団体以下)。</p> <hr/> <p>達成目標 7-2-4 (基準年度: 14年度 達成年度: 20年度) 競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者(コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー)を平成20年までに新たに5千人養成する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=想定以上に増加している。 イ=ほぼ想定どおりに増加している。 ウ=前年より増加しているが、想定には満たない。 エ=前年からほとんど増加していない。</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>想定どおり達成</p> <p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>進捗にやや遅れが見られる</p>

	<p>※平成17年度における基準年度からの想定される増加は2500人。</p> <p>達成目標 7-2-5 (基準年度: 14年度 達成年度: 20年度) トップレベルの選手に対し、国内外での強化合宿を実施する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=合宿開催数が平成14年度より非常に多い(600以上)。 イ=合宿開催数が平成14年度より多い(270~599)。 ウ=合宿開催数が平成14年度程度である(269)。 エ=合宿開催数が平成14年度より少ない(268以下)。 ※平成17年度における国内外合宿回数については、561件。</p>	<p>想定どおり達成</p>
	<p>達成目標 7-2-6 (基準年度: 13年度 達成年度: 20年度) 平成20年度までに高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度(ナショナルコーチアカデミー)を確立する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=予定以上に進捗している。 イ=予定どおりに進捗している。 ウ=概ね予定どおりに進捗しているが、一部は進捗していない。 エ=予定どおりに進捗していない。 ※平成17年度には、海外先進事例調査及びカリキュラムトライアルの実施を行うことを想定。</p>	<p>概ね順調に進捗</p>
	<p>達成目標 7-2-7 (基準年度: 14年度 達成年度: 20年度) スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図るため、国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・協力体制を強化する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=国立スポーツ科学センター(JISS)が実施しているトータルスポーツクリニック(TSC)事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体数が、オリンピック競技対象団体の9割(31団体)以上。 イ=JISSが実施しているTSC事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体数が、オリンピック競技対象団体の8割(28団体)以上。 ウ=JISSが実施しているTSC事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体数が、オリンピック競技対象団体の7割(24団体)以上。 エ=JISSが実施しているTSC事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体数が、オリンピック競技対象団体の7割(24団体)未満。</p>	<p>想定どおり達成</p>
<p>⑤現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p>	<p>達成目標 7-2-1 【達成目標期間全体の総括】 平成17年度までにオリンピック競技34競技団体において作成するのが目標であるが、平成17年度には競技者育成プログラムを作成した競技団体は29団体にとどまっており、一部団体では策定できず、想定どおり達成できなかった。</p> <p>達成目標 7-2-2 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度には、ナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点の整備へ向けて、整備計画どおり屋外トレーニング施設の建設工事に着手しており、想定どおり達成した。</p> <p>達成目標 7-2-3 【平成17年度の達成度合い】 オリンピック競技34競技団体のうち、30団体(全体の88.2%)において専任コーチを配置しており、基準年度(平成14年度)よりも2団体増加するとともに、専任コーチ数は基準年度の30人から平成17年の45人と1.5倍に増加しており、想定どおり達成したといえる。 重点競技については、平成17年度重点競技団体22競技団体のうち、19競技団体に専任コーチが配置されており、複数置かれている団体もすべて重点競技団体であり、重点化が図られている。</p> <p>達成目標 7-2-4 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度末での指導者(コーチ、SD、AT)登録者数は、17,420人で平成14年度の15,336人を基準とすると、2,084人の増(達成目標5,000人の41.7%)であり、3年経過後の達成度合い(2,500人)かんがみると、進捗にやや遅れが見られる。</p> <p>達成目標 7-2-5 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度における国内外合宿回数については、基準年度である平成14年度の2倍以上を維持していることから、想定どおり達成した。</p> <p>達成目標 7-2-6 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度には、海外先進事例調査及びカリキュラムトライアルの実施を行ったところであり、計画どおりであることから概ね順調に進捗している。</p>	

	<p>達成目標 7-2-7 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度には、スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図る事業をオリンピック競技34競技団体のうち28団体（82.3%）と連携しつつ実施しており、想定どおりに達成したものと見える。</p>
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【平成17年度の達成度合い】 我が国の国際競技力については、「スポーツ振興基本計画」にも指摘されるとおり、過去のオリンピック競技大会におけるメダル獲得状況を主要先進国と比較した場合、長期的・相対的に低下している傾向にあった。このため、施策目標である国際競技力の向上を図るために、スポーツ振興基本計画に基づいて、関係機関との連携・協力をを行いながら、我が国におけるトップレベル競技者の育成・強化のための諸施策（一貫指導システムの構築、ナショナルトレーニングセンターの整備、専任コーチの設置、指導者の研修制度の導入など）を引き続き推進することにより、施策目標の達成に向けよりいっそうの充実・強化を図っているところである。 平成16年8月に行われたアテネオリンピック競技大会では、メダル獲得率3.98%（金16、銀9、銅12）となり、平成18年2月に行われたトリノ冬季オリンピック競技大会ではメダル獲得率0.40%（金1）であったため、合計するとメダル獲得率は3.22%となった。基本目標の達成度合いの想定は平成17年度では3.0%程度であり、想定どおりに達成したといえる。</p>
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標 7-2-1 統一的な指導方法の検討に時間を要する等の理由により、競技者育成プログラムを作成していない競技団体に対しては、早期に作成するよう引き続き働きかける。また、競技者育成プログラムを作成した競技団体においては、今後は一貫指導体制の構築のため、全国への普及を図る。</p> <p>達成目標 7-2-2 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設については、平成19年の整備を目指すものとする。ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点については、平成18年度中に指定を開始し、競技ごとに拠点となる施設の指定を行う。</p> <p>達成目標 7-2-4 公認コーチ等の資格は有効期限が4年間であり、新資格登録者が増加する一方、資格更新を希望しない、または、更新するための定められた条件（講習を受講していない等）を満たしていないため、資格が失効した者もあり、全体での登録者数は中間目標値（推計）に達していない。 JOC及び日本体育協会と緊密に連携を図り、コーチ等の新規登録者数が5,000人となるよう、引き続き両団体を通じて各競技団体に働きかけや支援を行う。</p>
<p>評価結果の18年度以降の政策への反映方針</p>	<p>達成目標 7-2-1 競技者育成プログラム普及促進事業を実施し、トップレベル競技者を組織的・計画的に育成するために不可欠な競技者育成プログラムを地域に普及させる。</p> <p>達成目標 7-2-2 平成18年度は建設工事を予定どおり進めるとともに、引き続き必要な経費を要求する。</p> <p>達成目標 7-2-3 必要な専任コーチ数を維持できるよう、引き続き必要な経費を要求する。</p> <p>達成目標 7-2-4 JOC及び日本体育協会と緊密に連携を図り、引き続き両団体を通じた各競技団体への働きかけや支援を行う。</p> <p>達成目標 7-2-5 必要な強化合宿が行えるよう、引き続き必要な経費を要求する。</p> <p>達成目標 7-2-6 引き続きナショナルコーチ育成プログラムの策定に向けて関係団体（JOC、NAASH、日体協）と連携を図り、ナショナルコーチアカデミー制度設置に向けた協議を行う。</p> <p>達成目標 7-2-7 国立スポーツ科学センターと競技団体が引き続き連携するように促す。</p>

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17	
	オリンピック大会（冬季大会を含む）における日本選手団のメダル獲得率（基本目標7-2関係）	夏 冬 計	1.94% 0.85% 1.72%	— — —	— — —	3.98% 0.85% 3.35%	3.98% 0.40% 3.22%
	競技者育成プログラム作成済競技団体数（達成目標7-2-1関係）	12	18	19	20	29	
	専任コーチ配置競技団体数（ ）は複数配置した団体（達成目標7-2-3関係）	—	28 (3)	30 (10)	31 (9)	30 (10)	
	専任コーチ数		30	42	47	45	

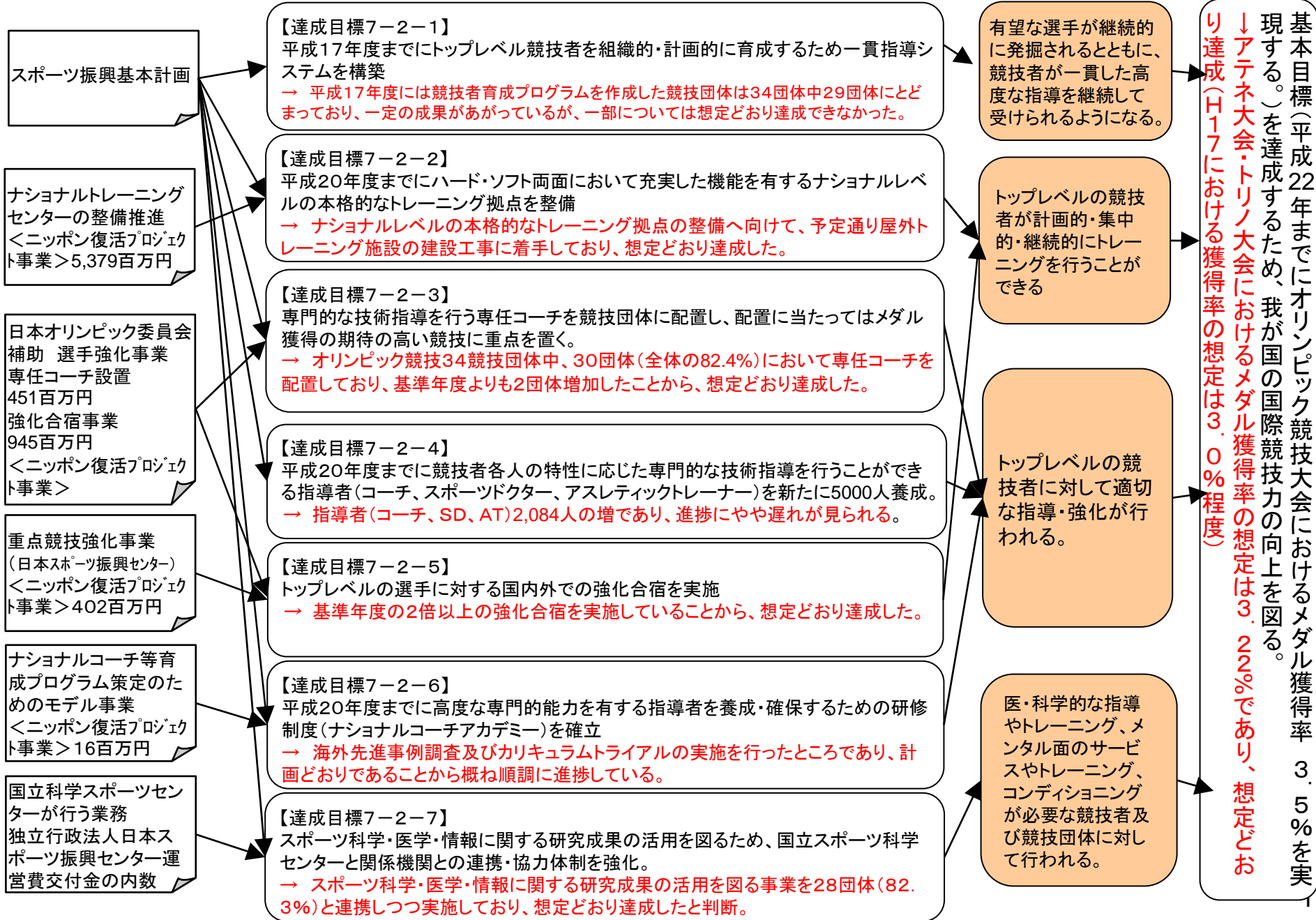
	(達成目標7-2-3関係)					
	公認コーチ、アスレチックトレーナー、スポーツドクター資格登録者数 (達成目標7-2-4関係)	14,451	15,336	16,104	16,529	17,420
	補助事業等による合宿実施回数 (達成目標7-2-5関係)	-	269	526	580	561
	JISSが行っているTSC(トータルスポーツクリニック)事業の対象競技団体数及びJISSと連携し、医学・科学研究事業を行っている競技団体数 (達成目標7-2-7関係)	22	26	30	26	28
参考指標						

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<p>【基本目標7-2関係】 IOC公表国別メダル獲得数より。H12年度は、シドニー大会('00)と長野大会('98)、平成13年度は、シドニー大会('00)とソルトレイクシティ大会('02)、平成16年度は、アテネ大会('04)とソルトレイクシティ大会('02)、平成17年度は、アテネ大会('04)とトリノ大会('06)をそれぞれ用いて算出。</p> <p>【達成目標7-2-1】 IOC調べ。IOCにおいてオリンピック競技団体にヒアリング調査を行った結果。</p> <p>【達成目標7-2-3】 文部科学省調べ。</p> <p>【達成目標7-2-4】 日体協調べ。</p> <p>【達成目標7-2-5】 文部科学省調べ。オリンピック競技団体が国庫補助事業(JOC補助)及び独立行政法人日本スポーツ振興センター事業を活用して実施した国内外合宿回数。</p> <p>【達成目標7-2-7】 国立スポーツ科学センター調べ。</p>
------------------------	---

主な政策手段 (過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括)	政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])	政策手段の概要	17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	スポーツ振興基本計画 (達成目標7-2-1) (達成目標7-2-2) (達成目標7-2-3) (達成目標7-2-4) (達成目標7-2-6) (達成目標7-2-7)	直近の夏冬オリンピック競技大会におけるメダル獲得率が3.5%となることを目指すため、一貫指導システムの構築、トレーニング拠点の整備、指導者の養成確保、スポーツ科学・医学・情報の活用などの施策を実施する。	平成16年度のオリンピックアテネ大会で、金メダル16個、メダル総数37個を獲得し、平成17年度のトリノ冬季オリンピック大会では、金メダル1個を獲得し、併せてメダル獲得率3.22%であった。
	ナショナルトレーニングセンターの整備推進(ニッポン復活プロジェクト事業) (達成目標7-2-2) [4,194百万円]	我が国の国際競技力の総合的な向上を図るため、ナショナルトレーニングセンターの中核拠点として国立スポーツ科学センターが所在する北区西が丘地区にトレーニング関連施設等を整備する計画を進める。  ※「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。 ※「ナショナルトレーニングセンターの整備推進」は平成17年度事業評価「拡充事業」の実施対象。	ナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点の整備へ向けて、予定どおり屋外トレーニング施設の建設工事に着手した。
	日本オリンピック委員会補助選手強化事業 専任コーチ設置 (ニッポン復活プロジェクト事業) (達成目標7-2-3) [451百万円]	専門的な技術指導を行う専任コーチを競技団体に配置する。  ※「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。	オリンピック競技団体34団体中、平成17年度に専任コーチを配置した団体は、28団体である。 このうち、アテネオリンピック、トリノオリンピックで優秀な成績を収めた競技種目については、すべて専任コーチを置いており、一定の成果は得られたと考えられる。
	日本オリンピック委員会補助選手強化事業 強化合宿事業 (ニッポン復活	オリンピック実施競技団体がオリンピック強化指定選手及びナショナルチームを対象に、国内外での強化合宿を行う。	オリンピック競技団体34団体中、平成17年度に国内外で合宿を行った団体は、約9割である31団体である。 このうち、オリンピックアテネ大会で優秀な成績を収めた競技種目については、す

<p>プロジェクト事業) (達成目標7-2-5) [945百万円]</p>	<p>※「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。</p>	<p>べて本事業に係る強化合宿を実施しており、一定の効果が得られたと考えられる。</p>
<p>重点競技強化事業 (日本スポーツ振興センター) (ニッポン復活プロジェクト事業) (達成目標7-2-5) [402百万円]</p>	<p>メダル獲得の期待の高い競技について重点的な選手強化を図る。 ※「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。</p>	<p>平成17年度スポーツ団体重点競技強化活動助成を受けた22団体のうち、86%に当たる19団体がオリンピックにおける優秀な成績を収めたことから、重点的な選手強化により効果的、効率的に実施できたと考えられる。</p>
<p>ナショナルコーチ等育成プログラムの策定のためのモデル事業 (ニッポン復活プロジェクト事業) (達成目標7-2-6) [16百万円]</p>	<p>トップレベルの競技者等を育成する指導者が、高度な専門的能力を習得するための研修制度[ナショナルコーチアカデミー制度]の創設のための準備を行う。 ※「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。</p>	<p>ナショナルコーチ養成制度の確立しているヨーロッパ各国の視察・調査を行うとともに、ナショナルコーチアカデミーにおけるカリキュラムの検討を進めた。</p>
<p>国立科学スポーツセンターが行う業務 (達成目標7-2-7) (独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金の内数)</p>	<p>スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図るため以下の事業等について連携しつつ、実施した。 ・トータルスポーツクリニック事業 ・スポーツ医・科学研究事業 ・スポーツ診療事業 ・スポーツ情報サービス事業 ・アカデミー支援事業</p>	<p>オリンピック競技の対象となっている34競技団体のうち33競技団体と連携しつつ事業を実施した。</p>
<p>⑨備考</p>	<p>達成目標7-2-2及び7-2-6については、数値で達成度合いを測ることができないため、目標達成に向けた計画どおり実行されているか否かで達成度合いを測っている。</p>	
<p>⑩政策評価担当部局の所見</p>	<p>※基本目標について、より適切な指標を設定することが可能であるかどうかを検討すべき</p>	

# 施策目標7-2(我が国の国際競技力の向上) 平成17年度実績評価の結果の概要



スポーツ振興基本計画

ナショナルトレーニングセンターの整備推進  
 <ニッポン復活プロジェクト事業>5,379百万円

日本オリンピック委員会補助 選手強化事業  
 専任コーチ設置 451百万円  
 強化合宿事業 945百万円  
 <ニッポン復活プロジェクト事業>

重点競技強化事業(日本スポーツ振興センター)  
 <ニッポン復活プロジェクト事業>402百万円

ナショナルコーチ等育成プログラム策定のためのモデル事業  
 <ニッポン復活プロジェクト事業>16百万円

国立科学スポーツセンターが行う業務  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金の内数